

グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)

パフォーマンスの振り返りと 今後の見通し

Global Robotics Equity Fund

本資料では、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(以下、ラザード社)からのコメントをもとに、パフォーマンスや基準価額変動の要因分解のご紹介に加え、今後の見通しや運用方針などについて、ご紹介します。

基準価額と純資産総額の推移



<分配金実績>

2016年7月	0円
2017年7月	0円

<基準価額>
13,227円

<純資産総額>
3,759億円

(2017年7月20日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定来のパフォーマンスについて

- 当ファンドの設定日から2017年6月末までのパフォーマンスは、世界株式の下落や円高の進行の影響を受ける局面があったものの、ロボティクス関連業界への成長期待に加え、徹底したボトムアップリサーチに基づき、高い成長が期待される銘柄に投資したことなどから、相対的に良好なパフォーマンスとなっています。

当ファンドの基準価額は設定来の高値圏に

基準価額と主要株式指数(配当込)の推移と投資行動

(2015年8月31日(設定日)~2017年6月末)



投資行動

✓財務内容や業界内のポジションなどに優位性を持つ
ハイクオリティ銘柄を中心に
ポートフォリオ構築
✓15年末にかけ**景気敏感銘柄**のウェイトを引き下げ

✓値動きの激しい相場展開が見込まれたことから、**ハイクオリティ銘柄中心**のポートフォリオを維持

✓**ファンダメンタルズとバリュエーション**を重視した銘柄選択
✓資源価格の落ち着きから**エネルギー関連銘柄**にも着目

✓引き続き**ファンダメンタルズとバリュエーション**を重視した銘柄選択
✓物流の自動化やホームオートメーションなど**幅広い自動化トレンド**に着目

【四半期騰落率の比較】



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

世界株式: MSCI Worldインデックス(円換算ベース)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出
日本株式: TOPIX(東証株価指数)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

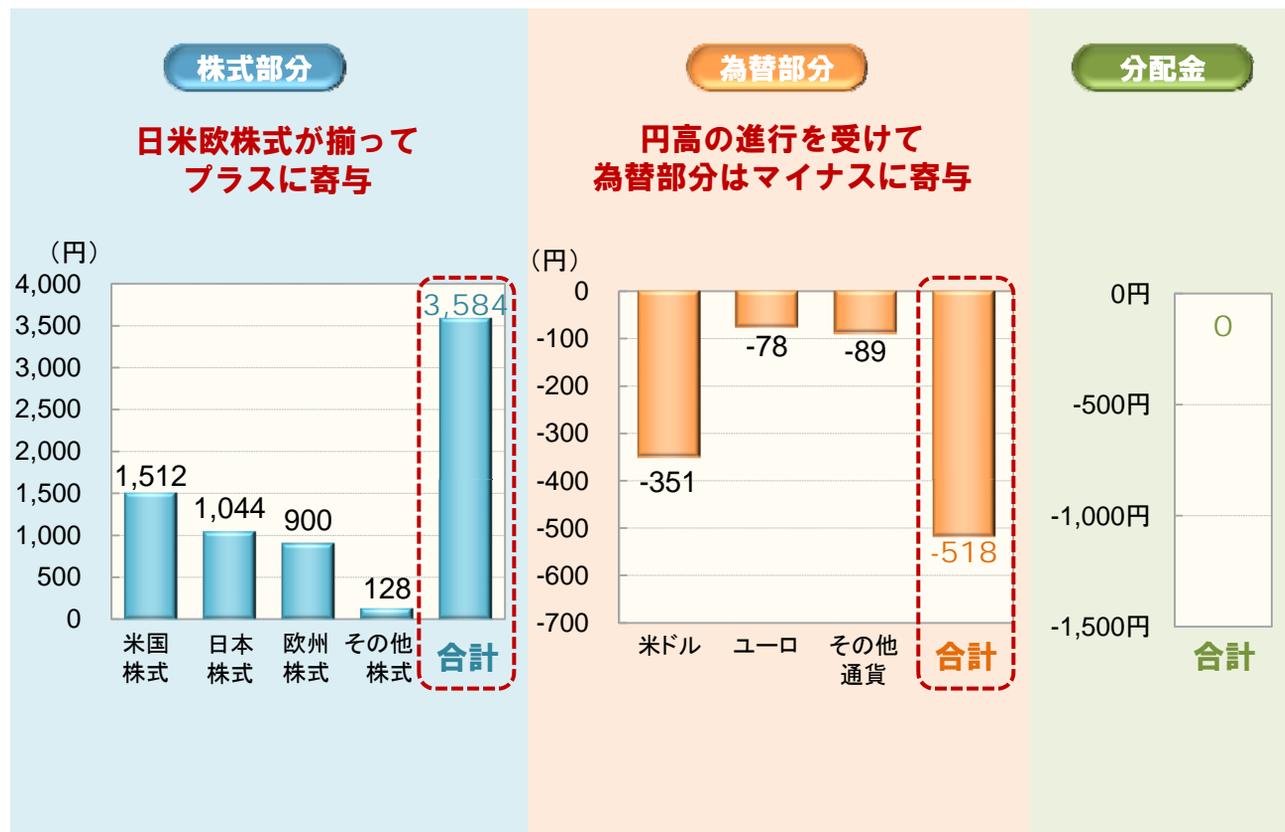
設定来の基準価額変動の要因分解について

- 設定日から2017年6月末までの基準価額変動の要因分解をみると、円高が重しとなり為替部分がマイナスとなったものの、株式部分の上昇がパフォーマンスを押し上げ、基準価額は、2,699円上昇しています。
- 株式部分については、ボトムアップリサーチによる銘柄選択が奏功したことなどから、プラスに寄与しました。国・地域別でみると、世界的な株高の流れを背景に、日米欧株式が揃ってプラスに寄与していることが確認できます。為替部分については、設定来でみると、円高が進行したことからマイナスに寄与しています。

為替部分がパフォーマンスにマイナスに寄与も、株式部分が押し上げ

基準価額変動の要因分解

(2015年8月31日(設定日)～2017年6月末)



※上記は、当ファンドの基準価額(1万口当たり)における騰落を要因分解したものです。

※この他に、信託報酬・その他にかかるマイナス要因(367円)があります。

※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。その他には計算誤差などを含みます。

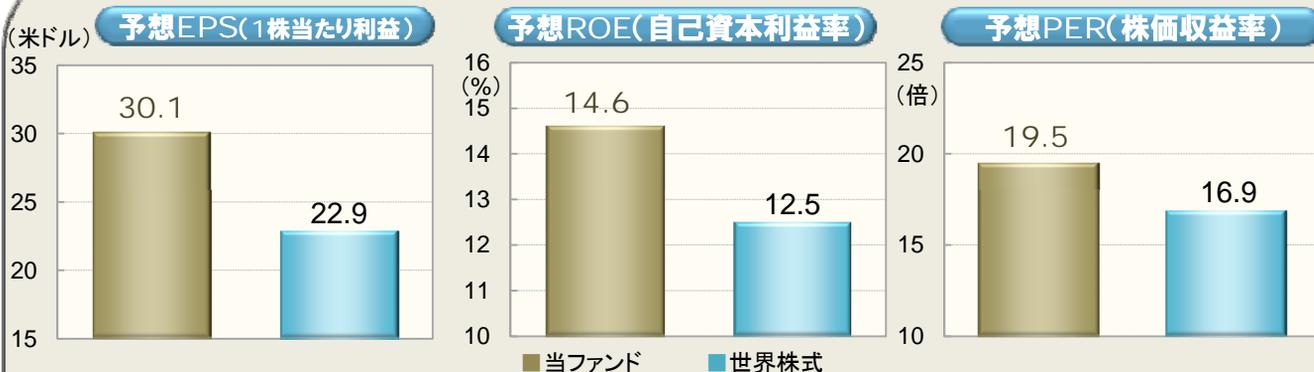
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元のポートフォリオについて(2017年6月末)

- 当ファンドは、ラザード社の強みであるボトムアップリサーチによる銘柄選択力を活かして、ロボティクス市場で高い成長が見込まれる企業に注目し、ポートフォリオを構築しています。
- 足元では各国の政策実現可能性などの不透明要素がすぐに払拭されるとは考えにくいと、企業のクオリティ(財務健全性や収益性)に懸念がある銘柄への投資は控えています。また、バリュエーションに留意し、かつ成長が期待できる銘柄に選別投資を行なっています。

高い成長が見込まれる企業に選別投資し、ポートフォリオを構築



設定来で当ファンドは大きく上昇していますが、ロボティクス株式は割高なのでしょうか。



ラザードでは足元のロボティクス株式の株価水準に過熱感は無いと考えています。

当ファンドでは、バリュエーションに留意し、業績がしっかりしており、地に足がついていると考えられる銘柄を選別しています。このような銘柄は外部要因によって下落したとしても、バリュエーションが高い銘柄に比べて株価の戻りが速いと考えています。

また、過去のバブル時のPERの水準と足元のポートフォリオのPERの水準を比べると、バブルのような過熱感はないと考えています。

過去のバブル時の関連株価指数の予想PERの推移



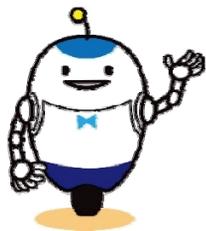
当ファンド: グローバル・ロボティクス株式マザーファンド、世界株式: MSCI Worldインデックス
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの組入銘柄について①



「FA関連」「ヘルスケア関連」「生活産業インフラ関連」
「AI/自動運転車」などの
幅広いロボティクス関連企業に投資しています。

FA関連



- ✓ 先進国や中国での労働力不足の強まりから、ロボティクスを活用した生産性向上ニーズが今後も高まることが見込まれ、FA(ファクトリー・オートメーション)関連のロボティクス関連企業の成長が期待されます。
- ✓ 17年6月末時点では、「**ロックウェル・オートメーション**」(米国)を上位に組み入れています。同社は、経済環境が堅調な米国を中心に、幅広い地域・業種の顧客を有していることから、自動化進展の恩恵を幅広く受ける収益構造となっている点に注目しています。
- ✓ ロボティクス関連事業のあらゆる場面で重要な役割を果たすセンサーに注力する「**キーエンス**」(日本)は、センサーを「単品売り」するのではなく、顧客への「コンサルティングサービス」を併せて提供することで付加価値を創出しており、業績が外部環境に左右されにくい、自律的な成長が期待されます。「**ABB**」(スイス)は、従来の産業用ロボットのみならず、人との協働ロボット(コボット)も展開しており、これまでロボットによる自動化が困難であった領域でのオートメーション化の進展が期待されます。「**安川電機**」(日本)と「**ファナック**」(日本)は、世界最大級の産業ロボットメーカーとして、「自動化投資」という構造成長の恩恵が期待できることに加え、中国をはじめ新興国における工作機械の高性能化の恩恵を享受することが期待されます。

ヘルスケア関連



- ✓ 日本をはじめとする先進国のみならず中国でも、高齢化が進展していることなどから、ヘルスケア関連のロボティクス関連企業の成長が期待されます。
- ✓ 17年6月末時点のポートフォリオでは、「**インテューイティブ・サージカル**」(米国)を上位に組み入れています。同社の外科手術用ロボット「da Vinci」は、切開を最小限にとどめ、患者の負担が少ない低侵襲手術を支援しています。今後、手術ロボットの①導入地域の拡がり(現状は7割近くが米国)と、②保険適用される手術領域の拡大、が成長ドライバーとなり、業績が外部環境に左右されにくく、自律的な成長が期待されます。

(次ページに続きます)

上記は、情報提供を目的として2017年6月末時点の注目しているテーマ、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ラザード社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記テーマ・銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの組入銘柄について②

(前ページより続きます)

生活産業 インフラ 関連



- ✓ エネルギー・マネジメントやセキュリティに対する世界的な意識の高まりを受けて、生活産業インフラ関連のロボティクス関連企業の成長が期待されます。
- ✓ 17年6月末時点のポートフォリオでは、住宅・ビル向けの空調・照明オートメーション事業を主力とする「ハネウェル・インターナショナル」(米国)を上位に組み入れています。既に世界中で設置されている同社の設備を活かして、エネルギー・マネジメント分野で成長することが期待されます。
- ✓ 総合セキュリティ製品メーカー大手の「ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル」(アイルランド)は、16年9月に、住宅設備大手の「ジョンソン・コントロールズ」と住宅向け防火・セキュリティシステムを手がける「タイコ・インターナショナル」が経営統合して誕生しました。これによりビルディング・オートメーションのみならず、ホーム・オートメーションの分野も含む、幅広い領域でソリューションの提供が可能となりました。今後のIoTの更なる進展に伴ない、ビル&ホーム・オートメーション分野での成長が期待されます。

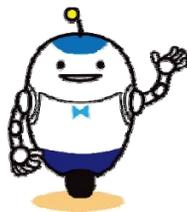
AI/ 自動運転車



- ✓ 自動運転技術が着々と進歩しつつあることや、法制度の面からの自動運転システムの活用を認める動きが進行していることなどから、AI/自動運転車関連のロボティクス関連企業の成長が期待されます。
- ✓ 17年6月末時点のポートフォリオでは、「アルファベット」(米国)を上位に組み入れています。同社は自動運転車をはじめ、AIなど多くのロボティクス関連事業に多額の先行投資を行っており、第4次産業革命での勝ち組となることが期待されます。

上記は、情報提供を目的として2017年6月末時点の注目しているテーマ、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ラザード社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記テーマ・銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

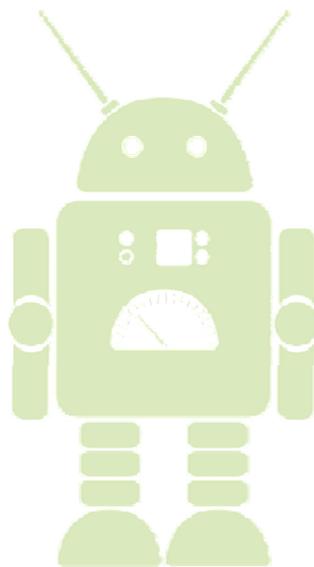
今後の見通しと運用方針



ロボティクス関連業界の成長性は今後も期待できると考えており、高い成長が見込まれる企業に注目していきます。

▶ 各国の政策の実現可能性には引き続き不透明感が残るものの、先進国における労働生産性改善のための自動化投資は旺盛

- ✓オランダ・フランスでの政権交代に関する懸念は杞憂に終わり、ドイツでも安定政権の継続が予想されているものの、各国の政策実現可能性には不透明感が漂っています。一方、各国の企業収益は拡大傾向にあり、ごく一部の銘柄を除き、株価には特段の割高感は見られません。**今後の株式市場は、米国の景気回復に牽引された堅調な展開が期待**されます。
- ✓今後、仮に政治リスクなどにより、株式市場の変動が大きくなったとしても、長期的なトレンドである先進国や中国における生産年齢人口(15~64才)の減少という人口動態に変化はなく、**労働力不足は先進国及び中国における共通の課題であり、生産性向上に寄与するロボティクス関連企業の成長性は今後も期待できると考えています**。したがって、当ファンドが投資対象とするロボティクス関連企業の株式は、引き続き魅力的な投資対象であると考えています。
- ✓ロボティクス関連業界では、情報技術や工業技術などの進歩により、高機能化・低コスト化が進んでいます。今後の技術進歩も、各国のマクロ動向などと関係なく進展し続けると考えられることに加え、足元で急速に進展している**IoTやビッグデータ、AIの活用などにより、新たなサービスの誕生や、イノベーションが進む**ことなどが期待されます。
- ✓引き続き当ファンドでは、ファンダメンタルズとバリュエーションを重視した銘柄選択を継続する方針です。そしてまた、**財務内容が堅固で、業界ポジショニングなどで優位性を持つ企業を中心に着目**していきますが、決算発表シーズンなどを経て株価が大きく変動した銘柄についても、柔軟に対応していく方針です。
- ✓引き続きラザードの強みであるボトムアップアプローチによるアクティブ運用のノウハウを活かし、**大きな変革期にあるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業**を中心に注目していく方針です。

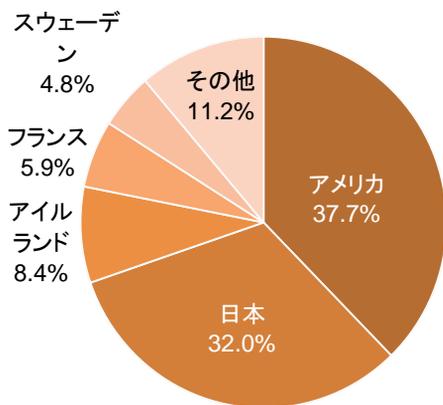


上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

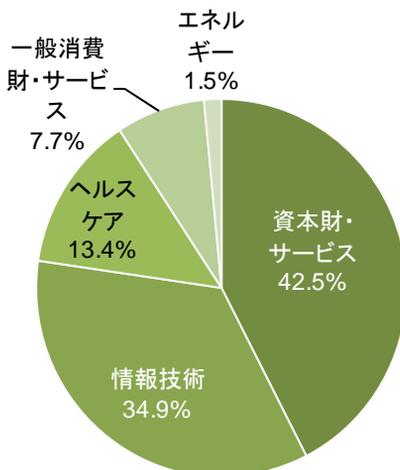
当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要（2017年6月末現在）

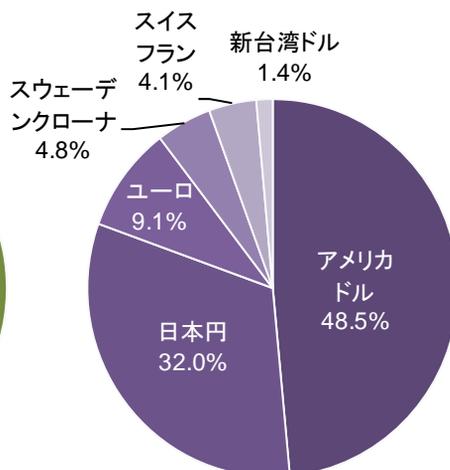
国別比率



業種別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:42銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	5.2%
2	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	5.2%
3	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	5.1%
4	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	情報技術	5.0%
5	キーエンス	日本	情報技術	5.0%
6	ABB LTD-REG A B B	スイス	資本財・サービス	4.1%
7	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	アイルランド	資本財・サービス	3.7%
8	安川電機	日本	情報技術	3.6%
9	ファナック	日本	資本財・サービス	3.5%
10	日立製作所	日本	情報技術	3.2%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行いません。
3. 年1回、決算を行いません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して <u>年率1.9008%(税抜1.76%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
尾崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号	○		
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号	○		
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
静銀アイエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
しのもめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「グローバル・ロボティクス株ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)